

基調講演

## 現宗研調査にみえる過疎地域寺院の現状と檀信徒の対応

中 條 曉 仁

### (一) はじめに

現代宗教研究所は諸宗派に先駆けて「過疎地域寺院研究」に取り組んできた。一九八九(平成元)年に出版された『ここまで来ている過疎地寺院 あなたは知っていますか?』は、全国の主な過疎指定地域に所在する本宗寺院の現状を写真したことで知られ、過疎問題がクローズアップされている現在において宗内外から高い評価を得ている。しかし、それ以降は必要性が認識されながらも、研究が継続されてこなかった。

それから三十年を経て、現宗研は二〇一八年から過疎地域寺院研究を再開し、現地の実情をふまえた研究の実践を始めた。本稿は、二〇一八年に実施された広島県北部寺院調査(以下、備北調査)と二〇一九年に実施された山梨県早川町寺院調査(以下、早川調査)によって得られた主な成果の概要を報告するものである。

### (二) 現宗研による過疎地域寺院調査の実践

過疎地域をはじめとする我が国の諸地域が本格的な人口減少時代を迎えるにあたって、伝統仏教教団の各宗派に対

しては過疎地域所在の寺院に対する再編成を視野に入れた調査・研究の必要性が高まっている。これは宗教法人を所管する文部科学省（文化庁）が不活動法人、いわゆる「青空寺院」の抑止に向けた通達を二〇〇六年に出したことを契機としている。第一一四定期宗会（宗務総長施政方針においても過疎地域寺院調査について言及がなされ、実動が要請された。

これを受けて現宗研では、二〇一八年度から過疎地域に所在する寺院の実態把握を目的とする現地調査を実施している（表1）。この研究は、過疎地域が近い将来の我が国が直面する人口減少・高齢社会化を先取りした地域であるという認識の下に進められるものであり、過疎地域に限定されない問題認識でもある。

研究の遂行には、寺院の運営や寺族に関する詳細な情報、およびデータの提供が不可欠であるため、寺院側の協力を得ることが前提条件となる。研究対象地域を所管する宗務所の研究への理解と各寺院への照会、および現地教師による調査協力、原則非公開となっている宗務統計へのアクセスが宗務院によって許可されたことはいままでもない。

現地調査は、専任住職が不在となっている「無居住寺院」の代務住職と檀信徒に対して「訪問面接法」とよばれる調査手法を採用し

表1 現宗研における過疎地域寺院調査の概要

	広島（備北）調査	早川調査
実施時期	2018年	2019年
対象地域	広島県三次市・庄原市 （中国山地）	山梨県早川町 （南アルプス）
寺院調査	住職から本務寺院や代務寺院における法務や経済の状態、寺族の状況、檀信徒の状況について聞き取り	
檀家世帯調査	無居住寺院における檀信徒家族の構成と仏事への関与、寺檀関係の維持などの意識について聞き取り	
調査参画者	現宗研メンバーおよび静岡大中條（筆者）研究室の学生	

実施された。現地調査を行うことにより、統計データでは明らかにできない寺院や地域社会の実情を確認し、関係者から聞き取るによりオリジナルなデータ（情報）を得ることが可能となる。具体的な調査は、寺院用と檀信徒用の二種類の面接調査票を用いて調査者が対象者を訪問し、話を聞き取りながら調査票に記入していった

寺院調査では、代務住職を対象とし、現宗研の主任、所員や嘱託（筆者）等の関係者によりヒアリングを実施した。本宗教師が聞き取りを行うことで、調査票の項目に限らず、より詳細に実情の聞き取りを行うことが可能となった。

一方、檀信徒を対象とする調査は、寺院調査とは異なり、調査者が教師であると檀信徒が萎縮・遠慮して回答を躊躇してしまうことが想定されること、また調査対象者数が多いことから、現宗研関係者に加えて筆者の研究室に所属する国立大学法人静岡大学の学生に参加を求め、聞き取り調査にあたった。

この調査に参加した静岡大学の学生は、地元静岡県を中心に小学校や中学校、高等学校の教員を志望する学生であり、教育学部で農山村研究を修める専門性の高い学生でもある。ゆえに、農山村に対する知識・理解を有し、調査に対して真摯に取り組むことのできる学生であるため、今回の調査者にふさわしいと判断した。実際に、檀信徒世帯対象者の年代は六〇〜八〇歳代が中心となるため、孫世代にあたる学生が聞き取り調査を実施することで、より率直な回答を得る一助となった。

### （三） 過疎地域の寺院をとらえる枠組みと宗務院における寺院調査の位置づけ

次に、過疎地域に出現する寺院の変化を時系列的に整理し、現宗研や伝道部で実践されている各寺院調査の位置づけを試みる。前述するように、宗務院では現宗研が二〇一八年と二〇一九年に過疎地域寺院調査を実施し、伝道部においても過疎地域寺院対策委員会が石川県能登半島に該当する石川県第二部宗務所管区を対象に寺院調査を実施している（図1）。これを、筆者が提起している過疎地域の寺院をとらえる枠組みをふまえて位置づけたい。

過疎地域における寺院は、住職の存在形態に基づいて時系列に大きく4つの段階でとらえることができる（表2）。すなわち、第Ⅰ段階は専任の住職がいながらも、檀信徒が実質的に減少していく段階である。第Ⅱ段階は檀信徒の減少が次第に進み、やがて専任住職が代務住職となり、住職や寺族が不常住化する段階である。第Ⅲ段階は、代務住職が高齢化等により当該寺院の法務を務められなくなるなどして実質的に無住職に陥ったり、代務住職が遷化後も後任住職が補充されなくなったりして無住職となる段階である。そして、第Ⅳ段階は無住職の状態が長らく続き、境内や堂宇も荒廃して廃寺化する段階である。

寺院調査は、それぞれ異なる性格の地域において実施されているため、それぞれ地域差が存在する（表3）。無居住化している寺院に注目してみると、広島備北調査では対象十一ヶ寺中六ヶ寺、早川調査では対象二十五ヶ寺中十八ヶ寺、能登調査では三十二ヶ寺中十九ヶ寺で住職や寺族も居住しない「無居住寺院」となっていた。さらに寺院が無居住化した時期をみると、時期の早い順に

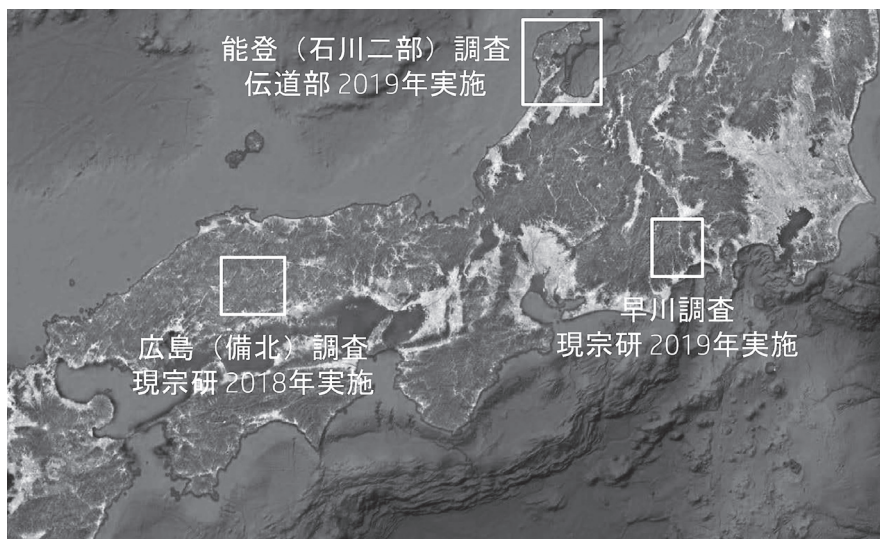


図1 宗務院における過疎地域寺院調査

表2 過疎地域の寺院をとらえる枠組み

問題の段階	具体的事象	発展的事象
第Ⅰ段階 檀家数の実質的 減少	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 檀家家族の空間的分散居住</li> <li>● 寺檀関係の消滅</li> </ul>	「無居住化」を生み出すきっかけ
第Ⅱ段階 寺院の無居住化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 住職や寺族の不在</li> <li>● 寺族の域外転出や少子化に伴う後継者の不在</li> </ul>	「無住職化」を生み出すきっかけ
第Ⅲ段階 無住職化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高齢による法務の限界</li> <li>● 代務住職遷化による後任不補充</li> <li>● 堂宇・庫裏・境内の放置</li> </ul>	「廃寺化」を生み出すきっかけ
第Ⅳ段階 廃寺化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 堂宇・庫裏の倒壊・境内の荒廃</li> </ul>	「青空寺院」化

中條作成

表3 宗務院における過疎地域寺院調査の対象地域

	広島備北調査	早川調査	能登調査
実施主体/時期	現宗研/2018年	現宗研/2019年	伝道部/2019年
対象地域	広島県三次市・庄原市	山梨県早川町	石川県珠洲市など
対象寺院数	11ヶ寺 うち無居住6ヶ寺	25ヶ寺 うち無居住18ヶ寺	32ヶ寺 うち無居住9ヶ寺
調査対象	寺院+檀家	寺院+檀家	寺院
無居住化時期	2000年代	1970年代	2020年代
人口増減率 1965～2015年	-45.6% (庄原市)	-83.7%	-52.9% (珠洲市)
高齢化率 2015年	42.0% (庄原市)	47.8%	45.2% (珠洲市)
過疎の類型	少子型	高齢人口減少型	少子型

早川地域で一九六〇年代にはすでにそれが始まっており、備北地域では二〇〇〇年代、能登地域では二〇二〇年代と地域差が認められる。

こうした無居住寺院の出現は、各地域における過疎の地域差に由来することが推測される。各地域における人口減少のパターンをみると、全国の過疎地域では一五〜六四歳人口の減少は都市への人口移動により早くから進んでいった。二〇〇〇年以降の状況をみると、マイナス一〇〜マイナス二〇％程度で推移している。それに伴い、その子世代である一五歳未満人口の減少もさらに進んでおり、マイナス二〇％前後で推移している。三地域で共通して少子化が深刻化していることが窺える。

これに対して特徴的なのは、六五歳以上の高齢人口で地域差が生じていることである。備北地域と能登地域では一〜三％程度で増加し続けているのに対し、早川地域ではマイナス一〇〜マイナス二〇％と大きな減少がみられる。一般に、過疎地域では高齢人口の増加がみられるが、早川地域では高齢人口の供給を上回るスピードで減少が進んでいる。その背景には死亡による自然減が生じていることが推測される。

以上をふまえると、各地域は次のように整理できる。まず早川地域では一九七〇年代には寺院の無居住化が常態化して、現在は少数の教師による寺院護持が定着化しており、一部の寺院では廃寺化の懸念も生じている。これに対し、備北地域では二〇〇〇年代初頭に無居住寺院が相次いで出現した。これは現役住職の遷化に伴う無居住化であり、後継者が確保されていないこともあり教師の少数化が生じている。一方、能登地域は二〇二〇年代に寺院の無居住化が目立ち始め、その要因には現役住職の高齢化があるものと推察される。また後継者不足も顕在化しており、現役教師の少数化という懸念も他地域と同様に生じている。

したがって、宗務院による過疎地域寺院調査対象地域を人口動向や寺院の変化に注目してみると、最も状況が先鋭化しているのが早川地域、次いで広島備北地域、現在まさに変化が生じようとしている地域として能登地域が位

置つけられるのである。

#### (四) 「寺族の寺離れ」による寺院の無居住化

これまでに述べるように、時期は異なるものの備北地域と早川地域とともに寺院の無居住化が進んでいる。その要因を寺院側と檀信徒側の双方から検討してみると、次のようにまとめることができる。

まず寺院側について、無居住化前の前任職やその家族の現在について聞き取りを行った。それによると、後継者と目された長男たちは地元から転出し、住職を継承することなく僧侶以外の職に従事していた。大学等の在学期に教師資格を取得していない人が多いことから、早い段階で住職継承の意思を持っていなかったことが示唆された。この要因には、檀信徒の減少により自らの生活を維持するために兼職しようとするも、当該地域の労働市場が縮小して適当な職が見つからないことや住職との兼職が制限されている職種もあることなどが影響して兼職できない実態のあることが判明した。

その一方で、兼職環境ばかりでなく寺族内での住職継承の意識も要因になっていることが窺えた。住職の子弟に男子がいない寺院において後継者確保の動きは見られず、寺族は当該寺院から転居し無居住となっていた。いわば「寺族の寺離れ」が加速したことが背景にある。

宗派間の比較を行うと明らかであるが、古くから住職の世襲が確立されてきた浄土真宗では、檀信徒数の減少に直面しているも後継者を親族ネットワークから確保しようとする動きが見られ、無居住寺院が相対的に少ない。宗派間における制度や価値観の相違が影響している可能性もある。

これに対して、無居住化という専任の住職が不在になった背景には、地元在住檀信徒の高齢化と減少という檀信徒側の要因もある。他出子がいても寺檀関係がそのまま継承されるとはいえないため、結果として檀信徒数が減少し、



それが寺院の無居住化を引き起こす要因になっていると考えられる。

そこで、他出子による寺檀関係の継承や仏事への関与、あるいは墓の継承に関する老親の意向を聞き取ったところ、他出子の居住地域によって地域的差異が生じていることが明らかとなった。実家への日帰りでの帰省が容易な地域（乗用車で片道1〜2時間圏）に居住する他出子のいる檀信徒では、寺院との関係を継承させる意向を示していた。

例えば、備北調査では広島市とその周辺市町、早川調査では甲府市とその周辺市町に居住する他出子が該当する。特に、その圏域に長男が居住する場合、彼らに継承させたいという意向が強かった。また、他出子による仏事への関与をみても、この圏域に居住する他出子はきょうだい関係に関わりなく家族や集落住民の葬儀、親族の法事や墓参りなどにも積極的に関わっていた。ただし、乗用車で1〜2時間圏を超えてくると長男であっても寺院との関係構築意識が低下しており、潜在的に檀信徒減少の傾向がみられる。

### （五）「檀家の寺思い」に支えられる無居住寺院

無居住寺院が存続するための最大の要件として、堂宇の維持が挙げられる。早川調査でも、限界化した集落にある寺院で台風被害に伴う本堂屋根の損傷と雨漏りを十軒未満の少数の檀信徒では修繕経費の捻出ができません、やむなく廃寺手続きを取った寺院があった（写真1）。一方、備北調査では無居住六ヶ寺のうち四ヶ

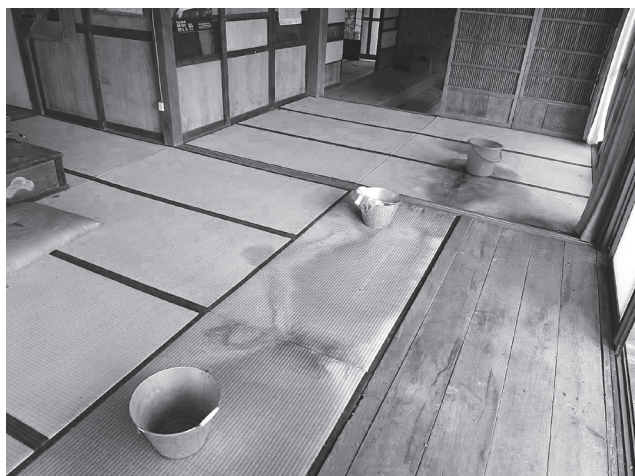


写真1 本堂の老朽化により雨漏りがひどく、少数の檀家ではとても修理費用が捻出できない現状がある寺院（2019年早川調査より）



寺は堂宇、そして庫裏ともに維持がなされていたが（写真2）、二ヶ寺で庫裏が倒壊したり撤去されたりしていた（写真3、4）。堂宇の修繕が檀信徒によって負担されている間は問題ないが、それが困難になると寺院としての機能そのものが失われる可能性がある。

無居住寺院の存続の可能性を明らかにするため、備北調査では二〇一八年九月に当該寺院の檀信徒四十二世帯の代表者に対して聞き取り調査を行った。

専任住職が得られていない現状をふまえ、自分たちの菩提寺が存続することを期待するかどうかを尋ねたところ、「存続を希望する」と回答した人は七六・二％に上り、「存続を希望しない」の七・二％と「わからない」の七・一％、「無回答」の九・六％を大きく上回っていた。ほとんどの人々が存続を希望していることが明らかとなった。

現在、寺院を直接支える檀信徒の高齢化が進んでいるが、調査では寺院を維持しようとする動きを観察することができた。備北調査では、代務住職が高齢でかつ本務寺院から遠距離のためになかなか通えない寺院では、八月の施餓鬼会や春秋の彼岸会で檀信徒総代が読経の音声を流して導師を勤めるなどして菩提寺での年

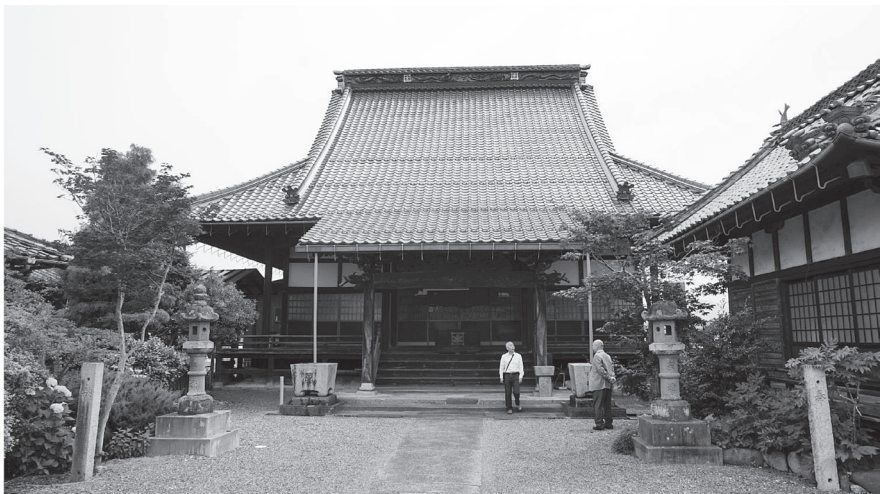


写真2 大きな本堂と檀信徒によりきれいに管理された寺院境内（2018年広島備北調査より）



写真3 庫裏は撤去され、本堂は屋根や外壁の損傷が進む寺院（2018年広島備北調査より）



写真4 庫裏が長年にわたり空き家となり倒壊した寺院（2018年広島備北調査より）

中行事を守っている例があった(写真5)。早川調査においても、専任住職の確保が望めない寺院では、堂宇を集会所として集落の寄合等に利活用して維持している例があった。このように、「檀家の寺思い」は強いものがあるといえるだろう。

また、都会に転出した子どもによる寺檀関係の継承や仏事への関与、あるいは墓の継承に関する老親の意向も聞き取ったところ、子どもの多くが実家への帰省が容易な近隣の中心都市、備北調査では広島市とその周辺市町、早川調査では甲府市とその周辺市町などに居住しているため、子どもにも寺檀関係を継承させる意向を示していた。ただ、ここで示されたのは老親が寺院との関係を現役で維持している例であり、この世代がいなくなった際に寺檀関係の持続可能性を左右するのは都会に転出した子どもたちであるため、寺院側には彼らとの積極的な関係構築が必要とされてくるだろう。

## (六) 「寺おさめ」論をめぐる

現在、過疎地域の寺院が直面している諸課題、取り組



写真5 高齢となった代務住職に代わって総代A氏を導師に営まれた法要  
読経の音声は写真手前に置かれたCDプレイヤーから流されていた。住職が不在にな  
りつつも、檀信徒が行事を守っていた。(2018年広島備北調査より)



んでいるさまざまな試みは、近い将来都会の寺院も向き合わなくてはならないことを意識しておかなければならない。今後の過疎地域では最も多くの人口を占める「団塊の世代」が縮小に見舞われ、住民の価値観の変化に直面することが考えられている。この世代は、伝統行事や草刈りなどの地域活動を面倒だけでも何とか遂行する、地域社会の結束を維持してきた人々である。しかし、来たる二〇二五年を境にこの人口の多くが高齢後期に突入し、減少に転じる可能性が高くなっており、彼らが有してきた価値観は変化を余儀なくされる。同時にこのことは、地域の伝統的存在である寺院を支える人々の減少を意味している。最近の研究では、過疎地域の人口増加を見込むことが困難なため「関係人口」とよばれる当該地域社会と縁をとり結ぶ人々を増やしていくことに注目が寄せられている。寺院は転出した檀信徒や都会育ちの孫世代などの関係人口を、先祖祭祀等を通じて取り結ぶ役割を有しており、社会的にも重要なアクターと位置付けられるだろう。

最後に、現宗研による過疎地域寺院調査から提起できることをいくつかまとめておきたい。第一に、過疎寺院問題は当該地域の特性に応じて異なる現れかたをするため、当該地域の実情に応じて対策を講じる必要がある。例えば、檀信徒の転出地域の差異は子どもと菩提寺との地理的距離による関係構築の違いをもたらし、寺院をめぐる環境の違いは歴史的経緯や慣習など地域によっても異なる。全国スケールで寺院をとりまく環境をみると多様性に富むため、一律的な手法では対応できない可能性がある。

第二に、少数の教師でも、過疎地域に広範に分布する寺院を支えやすいシステムにしていく必要がある。例えば、代務住職の就任・更新手続きの見直しなどがそれに該当するであろう。過疎地域では担い手の確保が難しくなっているという現実をふまえて、当該地域を優先しながら検討を進めることが求められている。第三に、檀信徒の減少に伴う寺院経済の変化に対応するため、住職や信徒が兼職しやすい環境を整えていく努力も求められている。例えば、教師資格取得の修行期間等の見直しなどが該当するが、寺院護持の中心的存在である住職の確保に結び付ける形で議論

を進める必要がある。

そして、しばしば議論の中心になる寺院の再編成論、いわゆる「寺おさめ」論については檀信徒の意向をふまえながら検討すべきであろう。檀信徒の「寺思い」には強いものがあることが本調査からも示唆された。もちろん自然災害等により堂宇の損傷が進み、復旧費用の捻出が滞って「青空寺院」化が懸念される場合は再編成の可能性は高くなる。しかし、堂宇が健全な状態で、檀信徒の一部でも年中行事を維持しようとする行動が見られれば、再編成については檀信徒との合意を入念に形づくる必要がある。これについては、地域間比較を行うことにより稿を改めて議論したい。

## 付記

本研究を進めるにあたっては、現代宗教研究所の三原正資所長、櫻井義久主任（当時）、関勝道主任（当時）、森下恵王研究員をはじめとする各聖、田野岡享悦上人をはじめとする広島県備北地域寺院各聖、山本是温上人・清水本漸上人をはじめとする山梨県早川町寺院各聖に多くのご教示と現地調査実施におけるご支援をいただきました。また、宗務院関係部局、広島県宗務所、山梨県第一部宗務所のご協力を得ました。記して御礼申し上げます。